

航空自衛隊百里基地 基地強靱化に係る資料集



2024 年 9 月 5 日

日本共産党衆議院議員 塩川 鉄也
日本共産党参議院議員 岩渕 友
日本共産党県議会議員 江尻 加那
日本共産党県内市町村議員団

目 次

はじめに	1
航空自衛隊百里基地の機能強化にともなう申し入れ	2
「しんぶん赤旗」記事「『基地強化』に監視必要」 (「しんぶん赤旗」2024/08/03 付)	3
百里基地における防衛省予算の推移	4
2024 年度の百里基地「強靱化」事業予算	5
自衛隊施設「強靱化」の考え方	7
戦闘機隠ぺい施設の整備について	8
F-2 戦闘機的能力向上をめぐる概要	9
進む米軍と自衛隊の一体化	11
百里基地での日米物品提供の実績	11
米軍提供の百里基地施設の実績	12
百里基地における米軍提供施設の一覧	13
百里基地所属機と米空軍 B52 核爆撃機の共同訓練一覧	16
百里基地における多国籍軍の使用実績	17
百里基地所属機の地域への影響	18
百里基地における自衛隊機の飛行回数の推移	18
百里基地所属機の部品落下事故	19
百里基地周辺の騒音状況について	20
原子力施設付近上空の航空機飛行確認連絡票	21
百里飛行場の場周経路図	23
有機フッ素化合物（PFAS）をめぐる水槽水の測定値	24
土地利用規制法にもとづく基地周辺の特別注視区域図	25

はじめに

日本共産党茨城県委員会と党地方議員団は8月2日、岸田政権が進める自衛隊基地の強靱化をめぐり、航空自衛隊百里基地（小美玉市）を視察しました。

自公政権のもとで、日本国憲法と相容れない敵基地攻撃能力の保有と日米軍事同盟の一体強化が進んでいます。今回の視察は、百里基地での大軍拡の実態を明らかに、広く告発することを目的に行われたものです。

全国で進む基地の強靱化は茨城も例外ではなく、「首都圏の防空をになう重要基地」と防衛省が認めるように、着々と機能強化が進められていることが分かりました。政府は、今後10年間で500億円規模の税金を百里基地に注ぎ込み、施設整備に取り組むとしています。その中身は戦闘機の隠ぺい施設の整備をはじめ有事を想定したものであり、茨城に戦火を呼び込む危険があるもので断じて容認できません。

日本共産党は、『専守防衛』をかなぐり捨て、北東アジア地域の軍事的緊張を高める百里基地の軍事拠点化に厳しく反対します。また日本政府に対し、憲法にもとづく対話による外交で地域の平和創出を強く求めるとともに、茨城県に対しては共同訓練をはじめ基地強化に反対するよう政府に促すこと、さらに基地の運用をめぐる徹底した情報公開を求めるよう要請します。

日本共産党茨城県委員会
日本共産党茨城県議団

2024 年 9 月 5 日

日本共産党衆議院議員 塩川 鉄也
日本共産党参議院議員 岩淵 友
日本共産党茨城県委員会 委員長 上野 高志
日本共産党茨城県議団 県 議 江尻 加那
日本共産党県内市町村議員団

航空自衛隊百里基地の機能強化にともなう申し入れ

岸田政権は 2022 年に閣議決定した「安保三文書」に基づき、「抑止力」の名の下に軍事費の GDP 比 2 % への倍増、全国各地で自衛隊施設の強靱化など大軍拡に突き進んでいます。これは、戦力不保持を謳った日本国憲法とは相容れない“戦争国家づくり”にほかなりません。日本共産党は、「抑止力」どころか日本を含む北東アジア地域の政治的緊張を高める大軍拡に厳しく反対します。

本県にある航空自衛隊百里基地（小美玉市）では、「最適化事業」として今後 10 年間で 300～500 億円もの税金が投入され、戦闘機を分散配置する設備や隠ぺい施設の整備、格納庫の新設などが検討されています。同基地司令は「あらゆる事態に備えるもの」と説明していますが、これは本県が他国の攻撃対象となることを前提としたものであり、到底容認できません。

また、同基地で米・英・豪・独・印・加・仏との共同訓練がこの 10 年間で急増し、とりわけ核兵器の搭載が可能な米空軍 B52 爆撃機との共同訓練が茨城東方沖をはじめ国内で常態化していることは、「非核三原則」を堅持する本国にとってきわめて重大です。昼夜飛行訓練にともなう騒音被害、同基地所属機の部品落下、有機フッ素化合物（PFAS）汚染が近隣住民の生活を脅かす事態になっています。これらは基地が立地することにとともなう問題であり、日本政府をはじめ、県民生活を守る上で本県の役割が求められていると考えます。そこで、安全・平和な茨城をつくるために、以下の項目について申し入れます。

記

1. 地域の緊張と住民の命や暮らしをおびやかす百里基地の機能強化と共同訓練、とりわけ早朝夜間の飛行訓練は中止するよう政府に求めること。
2. 同基地所属機や共同訓練にとともなう飛行訓練の実態、ルートを明らかにするとともに、原子力施設の上空飛行を制限する原則を徹底すること。
3. PFAS 汚染について同基地の専用水道に限らず周辺の汚染状況を調査するよう政府に求めるとともに、県民の安全確保へ県としても独自に調査すること。
4. 航空機の騒音が住民生活をおびやかしていることから、県として同基地の騒音調査に取り組むこと。
5. 基地対策の担当部局を庁内に設置し、国に情報提供を求め住民に発信すること。

以 上

「基地強靱化」に監視必要

百里基地 塩川・岩淵議員ら調査



日本共産党茨城県委員会（上野高志委員長）は2日、塩川鉄也衆院議員と岩淵友参院議員、江尻加那県議、衆院候補者や県内市町村議員など21人で、航空自衛隊百里基地（同県小美玉市）へ視察調査に入りました。

説明を受ける参加者
2日、茨城県小美玉市

岸田内閣がすすめる基地強化の実態や、住民への影響など、同基地の松浦知寛司令から事前に伝えた質問への回答を受け、再度、参加者からも質問や要望を出しました。

基地強靱（きょうじん）化の施設整備では、300～500億円の予算で、191施設が建て替えと改修の

対象になっていることを確認。同基地では、米軍B52核爆撃機との共同訓練が2020年以降10回あり、外国軍隊（豪・英・仏など）との、訓練は22年3月から4回行われてきました。他国との共同訓練について松浦司令は「周辺国の能力強化に合わせて、日本の能力も高めることが目的」と説明しました。戦闘機用の隠ぺい施設などの予定地は、バス車中からの見学となりました。

塩川氏は「B52との共同訓練で戦術技量を向上させるといふのは、自衛隊が核抑止論に立っているということ」で、「戦争国家づくりそのものだ」と批判。「今後も党や運動団体による基地監視や調査は継続的に必要」と参加者と確認しました。

「しんぶん赤旗」2024年8月3日付

百里基地における施設整備費予算

年度	事業件名	事業概要	内訳	金額
2014年度	隊舎の改修 整備上の新設	耐震改修 燃料タンクの整備	約3.9億円 約0.8億円	約4.8億円
2015年度	隊舎の改修 給水設備の更新			約1.1億円
2016年度	ボイラー設備の整備		約0.3億円	約0.3億円
2017年度	騒音防止施設の新設等 既設建物（パラシュート乾燥施設）の撤去 基地周囲の法面整備（未然防止のため） 受配電施設の老朽更新 調査工事	新たに配備されるF2用のエンジンテストセル1基 航空機燃料をJ P-4からJ e t A-1に 代えるための燃料施設改修関連	28億円 0.8億円 8億円 8億円 600万円	約38.5億円
2018年度	電子整備場新設 制動傘乾燥塔新設 フライト・シミュレーター施設新設 完成弾薬庫新設 器在庫新設 エンジン整備格納庫改修 武装整備格納庫改修			約28億円
第2次補正	空調設備の改修 ブロック塀の整備		5億円 0.1億円	約5億円
2019年度	格納庫の改修 局舎の改修 庁舎の改修 器材庫の改修 汚水排水設備の整備 空調設備の改修 着陸拘束装置設置のための調査工事費 庁舎新設の調査費	三沢から百里への第3飛行隊移動に対応 三沢から百里への第3飛行隊移動に対応 三沢から百里への第3飛行隊移動に対応	0.35億円 0.2億円 0.1億円 0.2億円 2億円 0.2億円 0.5億円 600万円	約3億円
2020年度	燃料設備の改修	燃種変更に伴う機器の追加	(*)	(*)
第三次補正	空調設備の更新 基本検討	基地のライフライン見直し	6億円 0.8億円	約7億円
2021年度	格納庫の新設（老朽更新）	現在の敷地が狭隘なため別な場所に移設	約9億円	約9億円
補正	庁舎の改修	空調機器の更新	(*)	(*)
2022年度	飛行場灯火の老朽更新 格納庫の建替 着陸拘束装置の新設 庁舎の改修 空調機器の調査工事	移動式ワイヤーを固定式の恒久的な装置に替える	10億円 3億円 (*) (*) (*)	約13億円
第二次補正	消防用設備の更新 調査工事	自動火災報知機の通信線 給水管等の老朽調査		約3億円
2023年度	格納庫の建替 31億円 飛行場灯火の整備 電源改修 空調設備の更新 調査工事	インフラセキュリティ監視システム 滑走路の耐震化・土質調査、基本設計	31億円 (*) (*) (*) (*)	約44億円
補正	電源改修 飛行場灯火の整備 滑走路の液状化調査工事			約1億円
2024年度	格納庫等の整備 空調設備の整備 管路等の整備 諸設備の整備 調査工事 基本検討	アラート待機用 航空機隠ぺい用施設の調査設計 及び分散パッドの設計	約7億円 約7億円 約42億円 (*) (*) (*)	約60億円

(*) 防衛省が「予定価格が類推されることから提示不可」としたものの

北関東防衛局における令和6年度予算成立後契約締結を予定している工事及び業務の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和6年6月28日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【設計(検討含む)】

番号	業務名	場所	期間	業務概要	入札方法等	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
3	百里外(6)施設最適化総合設計	百里基地 百里基地八郷無人中継所 霞ヶ浦分屯基地 霞ヶ浦高射教育訓練場	58ヶ月	主な施設 百里基地 建替施設(建替後の施設) ・隊舎新設(4階建 約5,200㎡)、(7階建 約6,800㎡) ・隊庁舎新設(2階建 約2,400㎡) ・食厨新設(2階建 約5,600㎡) ・体育館新設(平屋建 約1,100㎡) ・格納庫新設(平屋建 約4,000㎡)、(平屋建 約1,200㎡)、(平屋建 約2,600㎡)、(平屋建 約3,300㎡)、(平屋建 約4,300㎡)、(平屋建 約2,100㎡) ・整備場新設(2階建 約1,100㎡)、(平屋建 約1,400㎡) ・倉庫新設(2階建 約7,800㎡) ・上記以外の1,000㎡未満の建物 計62棟、計約10,200㎡ 改修施設 ・格納庫改修(平屋建 約3,000㎡)、(平屋建 約1,300㎡)、(平屋建 約4,900㎡)、(3階建 約2,700㎡)、(平屋建 約1,100㎡) ・庁舎改修(3階建 約4,900㎡)、(2階建 約1,100㎡)、(平屋建 約1,600㎡)、(3階建 約1,000㎡)、(3階建 約2,000㎡) ・隊舎改修(6階建 約6,500㎡)、(6階建 約5,400㎡)、(4階建 約4,100㎡)、(4階建 約3,600㎡) ・厚生施設改修(3階建 約3,700㎡) ・医務室改修(2階建 約1,300㎡) ・局舎改修(2階建 約1,000㎡) ・整備場改修(平屋建 約1,300㎡)、(2階建 約1,300㎡) ・車庫改修(2階建 約1,600㎡) ・作業所改修(2階建 約1,800㎡) ・上記以外の1,000㎡未満の建物 計94棟、計約13,100㎡ 仮設一式、建物付帯一式、解体工事一式及び基地内幹線ユーティリティー式に係る総合設計 計画通知申請手続き一式及び交渉等技術資料作成業務一式 上記は別途発注のECI方式による技術提案対象業務 注)各施設の面積は延床面積 百里基地八郷無人中継所 局舎(RC造 2階建 約100m2)改修に係る建築及び設備設計 霞ヶ浦分屯基地 隊庁舎(RC造 4階建 約2, 200m2)ほか2棟新設に係る建築、設備及び土木設計 仮設庁舎(S造 3階建 約1, 800m2)新設及び撤去に係る建築、設備及び土木設計 機械室(RC造 平屋建 約70m2)ほか2棟改修に係る建築及び設備設計 隊庁舎(RC造 2階建 約1, 800m2)ほか2棟解体に係る建築、設備及び土木設計 霞ヶ浦高射教育訓練場 整備場(平屋建 約500m2)新設に係る建築、設備及び土木設計 庁舎(RC造 平屋建 約800m2)ほか8棟改修に係る建築及び設備設計 整備場(S造 平屋建 約500m2)解体に係る建築、設備及び土木設計	公募型プロポーザル方式 (単体又はJV)	2月19日	3月5日	5月22日	事業規模:30億円以上 【単体又は共同 体の代表者】 「公共工事实績」 【共同体の代表 者以外の構成 員】 「公共工事实績」 技術提案対象 業務量は各年度 同程度として実 施する

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。
3 E C I 方式については現時点での計画であり、今後、変更する可能性があります。

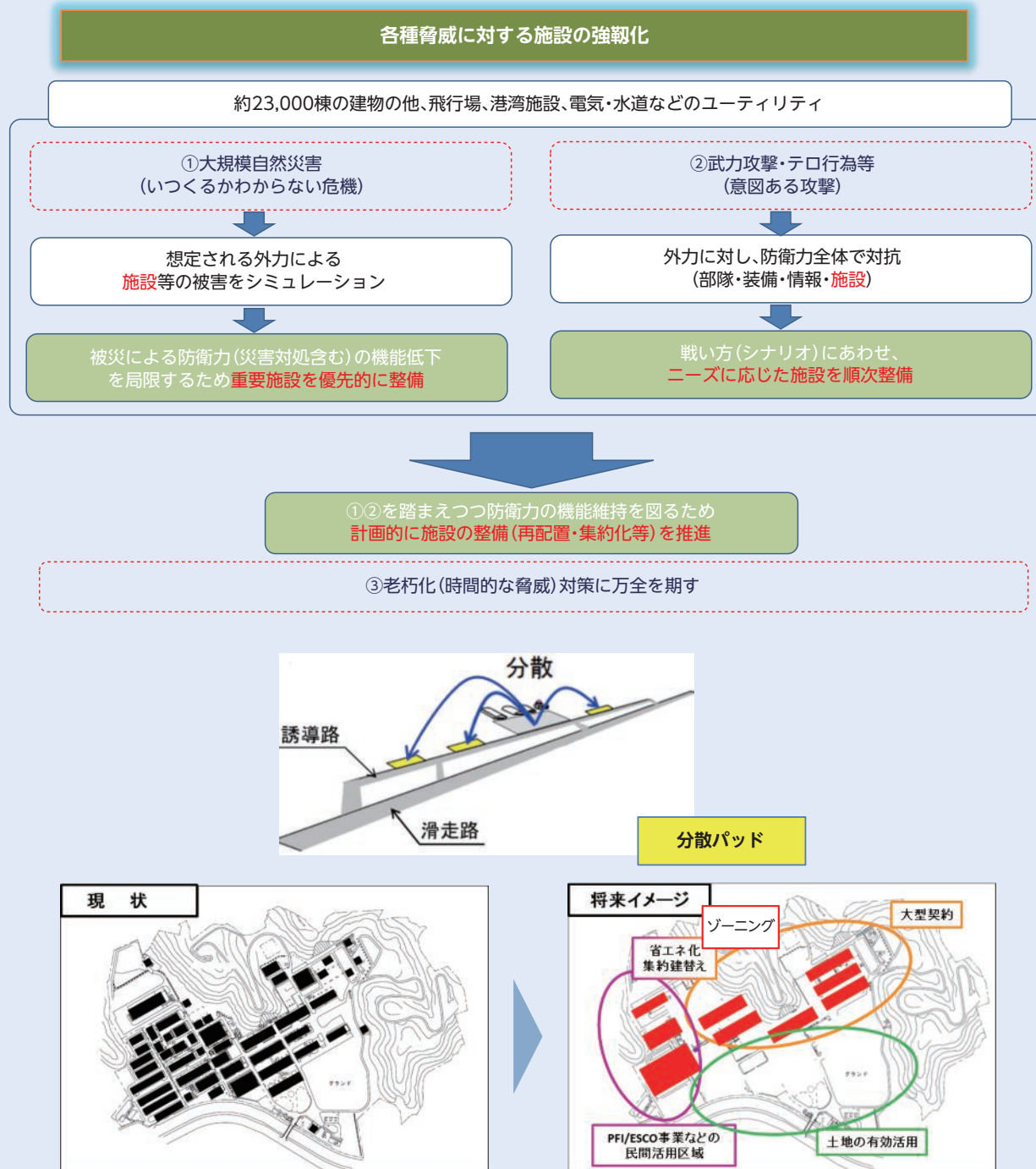
北関東防衛局における令和6年度予算成立後契約締結を予定している工事及び業務の発注見通しは下記のとおりです。
なお、記載内容は令和6年6月28日現在の見通しであるため、内容に追加・変更があった場合、随時、更新します。

【技術協力業務等(技術提案・交渉方式)】

番号	業務名	場所	期間	業務概要	入札方法等	公告予定	確認申請書 受付期限	開札予定日	備考
3	百里(6)施設最適化総合設計に係る技術協力業務	百里基地	55ヶ月	百里(6)施設最適化総合設計に対し施工者の観点から技術提案を行うもの 主な施設 百里基地 建替施設(建替後の施設) ・隊舎新設(4階建 約5,200㎡)、(7階建 約6,800㎡) ・隊庁舎新設(2階建 約2,400㎡) ・食厨新設(2階建 約5,600㎡) ・体育館新設(平屋建 約1,100㎡) ・格納庫新設(平屋建 約4,000㎡)、(平屋建 約1,200㎡)、(平屋建 約2,600㎡)、(平屋建 約3,300㎡)、(平屋建 約4,300㎡)、(平屋建 約2,100㎡) ・整備場新設(2階建 約1,100㎡)、(平屋建 約1,400㎡) ・倉庫新設(2階建 約7,800㎡) ・上記以外の1,000㎡未満の建物 計62棟、計約10,200㎡ 改修施設 ・格納庫改修(平屋建 約3,000㎡)、(平屋建 約1,300㎡)、(平屋建 約4,900㎡)、(3階建 約2,700㎡)、(平屋建 約1,100㎡) ・庁舎改修(3階建 約4,900㎡)、(2階建 約1,100㎡)、(平屋建 約1,600㎡)、(3階建 約1,000㎡)、(3階建 約2,000㎡) ・隊舎改修(6階建 約6,500㎡)、(6階建 約5,400㎡)、(4階建 約4,100㎡)、(4階建 約3,600㎡) ・厚生施設改修(3階建 約3,700㎡) ・医務室改修(2階建 約1,300㎡) ・局舎改修(2階建 約1,000㎡) ・整備場改修(平屋建 約1,300㎡)、(2階建 約1,300㎡) ・車庫改修(2階建 約1,600㎡) ・作業所改修(2階建 約1,800㎡) ・上記以外の1,000㎡未満の建物 計94棟、計約13,100㎡ 仮設一式、建物付帯一式、解体工事一式及び基地内幹線ユーティリティー式 注)令和6年度に工事契約を予定している施設はない 注2)各施設の面積は延床面積	公募型プロポーザル方式 (単体又はJV。なお、JVの構成員数は7社までとする)	4月1日	4月23日	7月26日	事業期間:10年程度 対象工事規模:300億円以上500億円未満 業務参考額:6千万円程度 公共工事实績 技術提案対象 単体又はJVの代表企業は、建築一式工事のA(1,200点以上)の格付かつ建築業務C以上の格付 代表者以外の構成員は、建築一式工事又は土木一式工事のB以上、もしくは、電気工事、管工事または電気通信工事のAのいずれかの格付 但し、代表者以外の構成員に建築一式工事又は土木一式工事のいずれかのAの格付を有する者を1社以上含むこと

注) 1 手続きが完了した案件は網掛けとしています。
2 変更・追加した箇所は赤字としています。
3 E C I 方式については現時点での計画であり、今後、変更する可能性があります。

図表Ⅲ-1-6-3 施設の抗たん性向上策（イメージ）



令和5年8月
防 衛 省

航空自衛隊百里基地に関する 令和6年度概算要求の主要事業について

【航空機隠ぺい用施設の整備】

屋外駐機中の航空機において、上空からの偵察を受ける蓋然性が高まっており、稼動状況等が識別される可能性があります。そのため、航空機の稼動状況等を隠ぺいするための施設を整備することとしています。

令和6年度概算要求においては、航空機隠ぺい用施設の整備に必要な調査・設計に係る経費として約0.4億円を計上しています。



航空機隠ぺい用施設(イメージ)

F-2戦闘機のスタンド・オフ・ミサイル搭載能力の向上（概要）

空域における警戒監視・管制を有効に行うため、増強された警戒航空部隊から構成される航空警戒管制部隊を保持する。

イ 戦闘機とその支援機能が一体となって我が国の防空等を総合的な態勢で行うため、質・量ともに大幅に洗練・増強された戦闘機部隊を保持する。また、戦闘機部隊等が我が国周辺空域等で高烈度化する各種航空作戦において粘り強く戦闘を継続するため、増強された空中給油・輸送部隊及び航空救難部隊を保持する。

ウ 部隊等の機動展開、国際平和協力活動等を効果的に実施するため、増強された航空輸送部隊を保持する。

エ 重要地域の防空を実施する上で陸上自衛隊の地对空誘導弾部隊と連携するとともに、弾道ミサイル攻撃から我が国を多層的に防護する際に終末段階で対処する機能を備え、多様化・複雑化する経空脅威に対応するため、増強された高射部隊を保持する。

オ 宇宙空間の安定的利用を確保するため、宇宙領域把握（SDA）能力を増強した宇宙領域専門部隊を保持する。

カ 我が国から比較的離れた地域での情報収集や事態が緊迫した際の空中での常時継続的な監視を実施するため、無人機部隊を保持する。

(2) 基幹部隊の見直し等

ア 我が国の航空戦力の質・量を更に洗練・強化するため、近代化改修に適さない戦闘機（F-15）について、戦闘機（F-35A及びF-35B）への代替ペースを加速させる。また、近代化改修を行った戦闘機（F-15）について、電子戦能力の向上、スタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載ミサイル数の増加等の能力向上を引き続き行う。さらに、戦闘機（F-2）については、スタンド・オフ防衛能力の強化の観点から、12 式地对艦誘導弾能力向上型の搭載能力等を付与するため、計 2 個飛行隊分の能力向上事業を推進する。加えて、航空戦力の量的強化を更に進めるため、2027 年度までに必要な検討を実施し、必要な措置を講じる。この際、無人機（UAV）の活用可能性について調査を行う。

イ 次期戦闘機について、戦闘機（F-2）の退役が見込まれる 2035 年度までに、将来にわたって航空優勢を確保・維持することが可能な戦闘機を配備できるよう、改修の自由や同盟国との相互運用性を確保しつつ、英国及びイタリアと次期戦闘機の共同開発を推進する。この際、戦闘機そのものに加え、無人機（UAV）等を含むシステムについても、国際協力を視野に開発に取り組む。

ウ さらに、戦闘機（F-35）や次期戦闘機といった最先端の戦闘機の

IV 主要事項

1 2式地对艦誘導弾能力向上型の開発・取得等

- 1 2式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)の開発(1 7 6 億円)
1 2式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)について開発を継続
(発射試験等に係る経費を計上)。
- 1 2式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)等の
製造態勢の拡充(4 8 0 億円)
- 1 2式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)の取得(9 6 1 億円)
- 1 2式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)の地上装置等の取得(1 3 0 億円)
- 1 2式地对艦誘導弾能力向上型(艦発型)搭載のための器材調達(6 億円)

1 2式地对艦誘導弾能力向上型
(イメージ)

島嶼防衛用高速滑空弾等の開発

- 島嶼防衛用高速滑空弾の開発(1 2 7 億円)
高速滑空し、地上目標に命中する高速滑空弾の開発を継続(発射試験等に係る経費を計上)。
- 島嶼防衛用高速滑空弾(能力向上型)の開発(8 4 0 億円)
早期装備型から射程を延伸する能力向上型の開発を継続。

島嶼防衛用高速滑空弾
(能力向上型)
(イメージ)

極超音速誘導弾の開発・製造態勢の拡充等

- 極超音速誘導弾の開発(7 2 5 億円)
極超音速(音速の5倍以上)の速度域で飛行することにより迎撃を
困難にする極超音速誘導弾について、要素技術の研究成果を活用し、
誘導弾システムとして成立させるための運用実証型研究を推進。
- 極超音速誘導弾の製造態勢の拡充等(8 6 億円)

極超音速誘導弾
(イメージ)

その他のスタンド・オフ・ミサイル等

- 新地对艦・地对地精密誘導弾の開発(3 2 3 億円)
長距離飛しょう性能、精密誘導性能など対艦・対地对処能力を
向上した新たなスタンド・オフ・ミサイルの開発に着手。
1 2式地对艦誘導弾能力向上型の地上装置を活用可能。
- J S M(3 5 2 億円)、J A S S M(5 1 億円)の取得
※ J S M: Joint Strike Missile (F-35Aに搭載)
J A S S M: Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile
(F-15能力向上機に搭載)
- F-35A能力向上改修(J S M搭載)(2 9 機: 2 9 4 億円)
- F-15能力向上改修(J A S S M搭載)(1 3 3 億円)
- F-2能力向上改修(1 2式地对艦誘導弾能力向上型(空発型)搭載)(8 機: 1 3 1 億円)
- トマホーク発射機能の艦艇への付加(2 億円)
令和7年度のトマホーク納入に向け艦艇への機能を付加。



JASSM(イメージ)

JSMを搭載したF-35A
(イメージ)

指揮統制

- 一元的な指揮活動のための機能整備(9 8 億円)
スタンド・オフ・ミサイルの運用を中核として一元的な指揮
活動を円滑に実施するため、統合指揮ソフトウェアを整備。



トマホーク発射機能(イメージ)12

百里基地関連の日米物品役務相互提供協定（ACSA）実績（ここ10 年分）

平成26年度日米物品役務相互提供実績

○航空自衛隊から米軍に対する物品又は役務の提供

訓練名等	提供内容	提供部隊等	受領部隊等	提供月日	提供場所	件数
日米共同訓練 (ATR)	燃料 (約385.3kl)	第7航空団	米海兵隊	27.3.9～27.3.20 27.3.10 27.3.10～27.3.20	百里基地	3

平成27年度日米物品役務相互提供実績

○航空自衛隊から米軍に対する物品又は役務の提供

訓練名等	提供内容	提供部隊等	受領部隊等	提供月日	提供場所	件数
日米共同訓練 (ATR)	燃料 (約173.3kl)	第7航空団	米海兵隊	27.9.11～27.9.18, 27.9.14～9.16	百里基地	2

平成28年度日米物品役務相互提供実績

○航空自衛隊から米軍に対する物品又は役務の提供

訓練名等	提供内容	提供部隊等	受領部隊等	提供月日	提供場所	件数
本邦内の自衛隊施設に一時立ち 寄りした米軍に対する支援	宿泊	第7航空団	米空軍	29.3.13～29.3.16	百里基地	1

平成29年度日米物品役務相互提供実績

○航空自衛隊から米軍に対する物品又は役務の提供

訓練名等	提供内容	提供部隊等	受領部隊等	提供月日	提供場所	件数
日米共同訓練 (ATR)	燃料 (約365.8kl)	第7航空団	米海兵隊	29.7.10～29.7.20	百里基地	1

平成30年度日米物品役務相互提供実績

○航空自衛隊から米軍に対する物品又は役務の提供

訓練名等	提供内容	提供部隊等	受領部隊等	提供月日	提供場所	件数
本邦内の自衛隊施設に一時立ち 寄りした米軍に対する支援	燃料 (約12.0kl) 食料	第7航空団	米海軍	30.5.14	百里基地	1
日米共同訓練	燃料 (約214.4kl)			30.4.6～30.4.11	百里基地	1

平成31（令和元）年度日米物品役務相互提供実績

（実績なし）

令和2年度日米物品役務相互提供実績

（実績なし）

令和3年度日米物品役務相互提供実績

○航空自衛隊から米軍に対する物品又は役務の提供

訓練名等	提供内容	提供部隊等	受領部隊等	提供月日	提供場所	件数
本邦内の自衛隊施設に一時立ち 寄りした米軍に対する支援	燃料 (約8.1kl)	第7航空団	米海兵隊	3.7.15,3.7.16,3.7.21, 3.7.23,3.12	百里基地	5
日米共同訓練（ATR）	燃料 (約348.5kl)			3.12.7～3.12.21		1
	空港・港湾業務 燃料 (約3.3kl)			3.12.6～3.12.21		1

○米空軍から自衛隊に対する物品又は役務の提供

訓練名等	提供内容	提供部隊等	受領部隊等	提供月日	提供場所	件数
日米共同訓練（ATR）	燃料 (約15.8kl)	米空軍	第7航空団	3.12.17	百里基地	1

令和4年度日米物品役務相互提供実績

○航空自衛隊から米軍に対する物品又は役務の提供

訓練名等	提供内容	提供部隊等	受領部隊等	提供月日	提供場所	件数
日米共同訓練（ATR）	燃料 (約423.4kl)	第7航空団	米空軍	4.11.9～4.11.18	百里基地	2
日米共同統合演習 (KEEN SWORD23)	燃料 (約0.4kl)			4.11.10		1

○米空軍から自衛隊に対する物品又は役務の提供

訓練名等	提供内容	提供部隊等	受領部隊等	提供月日	提供場所	件数
米軍施設に一時立ち寄りした際の 米軍からの支援	燃料 (約363.7kl)	米空軍	第7航空団 第1輸送航空隊 第2輸送航空隊 第3輸送航空隊	4.8.9～4.9.17	アンダーセン	1

令和5年度日米物品役務相互提供実績

○航空自衛隊から米軍に対する物品又は役務の提供

訓練名等	提供内容	提供部隊等	受領部隊等	提供月日	提供場所	件数
本邦内の自衛隊施設に一時立ち 寄りした米軍に対する支援	燃料 (約0.6kl)	第7航空団	米陸軍	5.4.27	百里基地	1
日米共同訓練 (ノーザンエッジ23)	燃料 (約454.2kl) 食料 宿泊 空港・港湾業務 基地活動支援		米空軍	5.7.13, 5.7.15 5.7.15 5.7.15 5.7.15		3 1 1 1 1

（注1）本表は令和6年3月末時点で取りまとめたものであり、令和5年度分は、令和5年4月～令和5年12月までの実績を取りまとめたものである。

（注2）件数は、自衛隊と相手国軍隊との間の発注回数について、防衛省において集計したものである。

（注3）提供年月日を期間で記載している場合、期間の途中において提供していない日も含まれる場合がある。

（注4）活動の具体的内容や提供月日・場所等については、自衛隊と相手国軍隊の活動の安全や円滑な実施に支障を及ぼすおそれがある場合には、開示を差し控えている。

米軍に提供している空自百里基地内の施設の使用実績（過去10年分）

使用期間	用 途	使用目的
H27. 3. 9～3. 21	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	共同訓練（米軍再編に係る航空機訓練移転）
H27. 9. 7～9. 18	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	共同訓練（米軍再編に係る航空機訓練移転）
H28. 10. 30～11. 11	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	共同訓練（日米共同統合演習）
H29. 7. 7～7. 21	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	共同訓練（米軍再編に係る航空機訓練移転）
H30. 4. 6～4. 12	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	共同訓練（米軍再編に係る航空機訓練移転）
R2. 10. 26～11. 5	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	共同訓練（日米共同統合演習）
R3. 12. 13～12. 17	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	共同訓練（米軍再編に係る航空機訓練移転）
R4. 11. 10～11. 19	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	共同訓練（米軍再編に係る航空機訓練移転及び日米共同統合訓練）
R5. 7. 7～7. 18	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	共同訓練（ノーザン・エッジ23-2）
R6. 1. 29～2. 8	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	共同訓練（米軍再編に係る航空機訓練移転）

※使用期間は、共同訓練を実施している期間を記載。

航空自衛隊百里基地における日米地位協定（2-4-b）に基づいて米軍に提供されている施設一覧

FAC3187百里飛行場

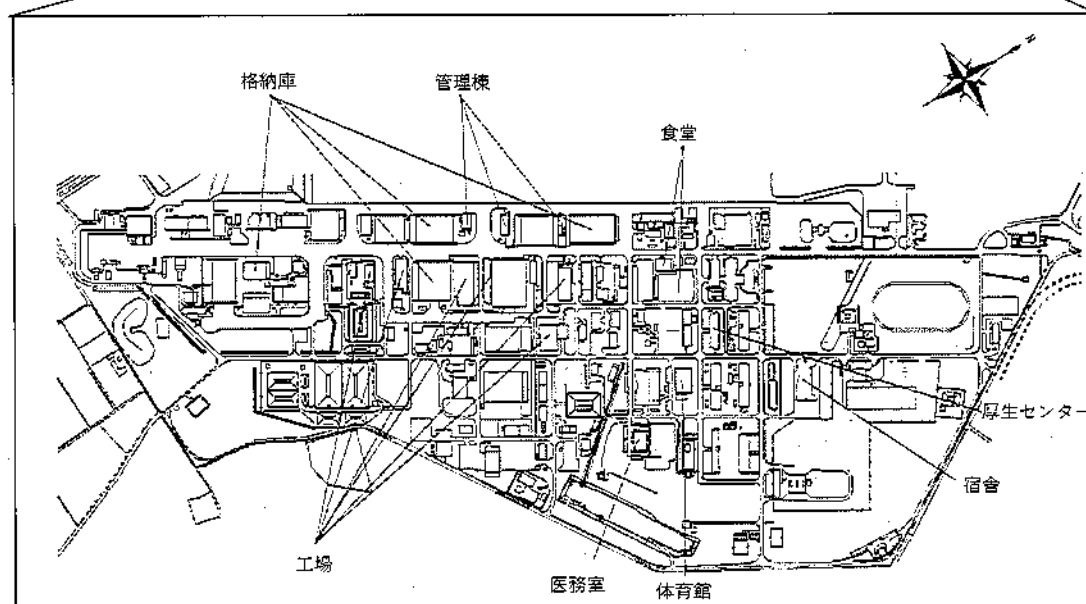
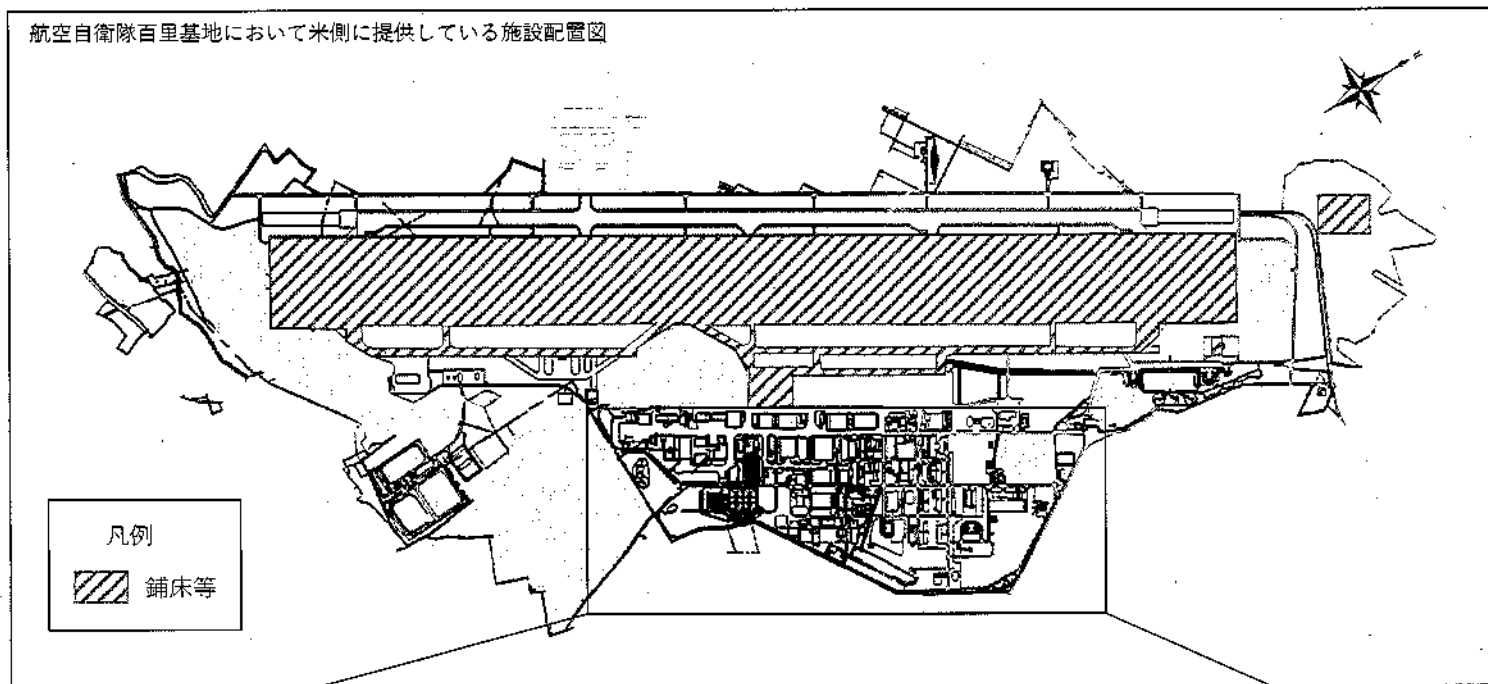
区 分	用 途	面 積 (㎡)	提供区分	提供年月日
土 地		約 1, 0 7 8, 0 0 0 ㎡	2-4-b	平成2年3月29日
		約 1 1, 0 0 0 ㎡	2-4-b	平成30年2月21日
建 物	格納庫	約 4, 4 0 0 ㎡	2-4-b	平成2年3月29日
	管理棟	約 2 7 0 ㎡	2-4-b	平成2年3月29日
	工 場	約 2 2 0 ㎡	2-4-b	平成2年3月29日
		約 5 3 0 ㎡	2-4-b	平成17年2月7日
		約 4 0 ㎡	2-4-b	平成21年3月31日
		約 2 1 0 ㎡	2-4-b	平成23年2月16日
	食堂	約 1 8 0 ㎡	2-4-b	平成4年5月14日
		約 8 8 0 ㎡	2-4-b	平成11年7月15日
	厚生センター	約 2 0 0 ㎡	2-4-b	平成2年3月29日
	体育館	約 9 5 0 ㎡	2-4-b	平成2年3月29日
	医務室	約 8 0 ㎡	2-4-b	平成14年12月12日
	宿舎	約 1, 1 0 0 ㎡	2-4-b	平成14年12月12日
工作物	舗 床 等		2-4-b	平成2年3月29日
			2-4-b	平成30年2月21日

※ 配置図は、付図のとおり。

建物の内訳

1	格納庫			
	格納庫①	1 箇所	約 2, 8 0 0 m ²	(2-4-b)
	格納庫②	1 箇所	約 1, 3 0 0 m ²	(2-4-b)
	格納庫③	1 箇所	約 2 0 0 m ²	(2-4-b)
	格納庫④	1 箇所	約 1 0 0 m ²	(2-4-b)
	小 計		約 4, 4 0 0 m ²	
2	管理棟			
	飛行隊本部	2 箇所	約 2 2 0 m ²	(2-4-b)
	フライトルーム	1 箇所	約 5 0 m ²	(2-4-b)
	小 計		約 2 7 0 m ²	
3	工 場			
	作業所①	1 箇所	約 1 0 0 m ²	(2-4-b)
	作業所②	1 箇所	約 4 5 m ²	(2-4-b)
	作業所③	1 箇所	約 7 5 m ²	(2-4-b)
	小 計		約 2 2 0 m ²	
	作業所④	1 箇所	約 5 3 0 m ²	(2-4-b)
	作業所⑤	1 箇所	約 4 0 m ²	(2-4-b)
	作業所⑥	1 箇所	約 2 1 0 m ²	(2-4-b)
4	食堂			
	幹部食堂	1 箇所	約 1 8 0 m ²	(2-4-b)
	隊員食堂	1 箇所	約 8 8 0 m ²	(2-4-b)
5	厚生センター	1 箇所	約 2 0 0 m ²	(2-4-b)
6	体育館	1 箇所	約 9 5 0 m ²	(2-4-b)
7	医務室	1 箇所	約 8 0 m ²	(2-4-b)
8	宿舎	1 箇所	約 1, 1 0 0 m ²	(2-4-b)

航空自衛隊百里基地において米側に提供している施設配置図



百里基地所属の第 7 航空団と米空軍B52核爆撃機の共同訓練一覧

(2017 年以降)

訓練名	時期	場所	参加部隊等	
			日本側	米国側
米軍との共同訓練	2020.2.4	日本周辺空域	第2航空団、第3航空団、第6航空団 第7航空団、第8航空団、第9航空団 航空機 45 機 (F-15×28 機、 F-2×13機、F-4×4 機)	航空機 8機 (B-52×2機、F-16×6機)
米軍との共同訓練	2021.4.27	日本海、沖縄北方を 含む東シナ海上の空域	第2航空団、第5航空団、第6航空団 第7航空団、第9航空団 航空機 15 機 (F-15×13 機、F-2×2機)	航空機 2機 (B-52×2機)
米軍との共同訓練	2021.8.31	日本海、東シナ海 及び沖縄周辺空域	第2航空団、第5航空団、第6航空団 第7航空団、第8航空団、第9航空団 航空機 19 機 (F-15×13 機、F-2×6機)	航空機 1機 (B-52×1機)
米軍との共同訓練	2021.9.21	日本海、東シナ海 及び沖縄周辺空域	第2航空団、第5航空団 第7航空団、第8航空団 航空機 14 機 (F-15×8 機、F-2×6機)	航空機 2機 (B-52×2機)
米軍との共同訓練	2021.12.9	日本海上の空域	第2航空団、第6航空団 第7航空団、第8航空団 航空機 16 機 (F-15×8 機、F-2×8機)	航空機 9機 (B-52×1 機、F-35A×7 機 KC-135×1機)
米軍との共同訓練	2022.10.27	日本海上の空域	第2航空団、第7航空団、第8航空団 北部航空警戒管制団 中部航空警戒管制団 西部航空警戒管制団 航空機 12機 (F-15×4 機、F-2×8 機)	第5爆撃航空団 航空機 2機 (B-52×2機)
米軍との共同訓練	2023.2.28	茨城県東方の 太平洋上の空域	第7航空団 中部航空警戒管制団 航空機 2機 (F-2×2機)	米空軍 第2爆撃航空団 航空機 2機 (B-52×2機)
米軍との共同訓練	2023.10.6	茨城県東方の 太平洋上の空域 及び沖縄周辺空域	第7航空団、第9航空団 中部航空警戒管制団 南西航空警戒管制団 航空機 6機 (F-2×2機、F-15×4機)	米空軍 航空機 10機 (B-52×2機、F-35A×4機 F-15E×4機) 米海兵隊 航空機 4機 (F-35B×4機)
米空軍との共同訓練	2024.1.30	日本海および 東シナ海上の空域	第2航空団、第7航空団、第8航空団 北部航空警戒管制団 中部航空警戒管制団 西部航空警戒管制団 航空機 12機 (F-15×4機、F-2×8機)	航空機 1機 (B-52×1機)
米空軍との共同訓練	2024.4.25	太平洋上の空域	第 7 航空団 中部航空警戒管制団 航空機 2機 (F-2×2機)	航空機 2機 (B-52×2機)

出典: 防衛省提出資料より塩川事務所作成

百里基地における米軍以外の外国軍隊の航空機の使用実績（過去10年分）

使用期間	用途	利用国	使用目的	機種等
R4.3.28～3.30	局舎等（隊舎、滑走路、駐機場 他）	オーストラリア	共同訓練（日豪共同訓練）	日：航空戦術教導団（入間） R C - 2 豪：監視・即応団 P - 8 A
		オーストラリア アメリカ	部隊間交流	日：航空戦術教導団（入間） R C - 2 豪：監視・即応団 P - 8 A （米:人員のみ）
R4.9.28～9.30	局舎等（隊舎、滑走路、駐機場 他）	ドイツ	共同訓練（日独共同訓練）、 部隊間交流	日：第7航空団（百里） F - 2 独：ユーロファイター2000、 A330MRTT、A400M、 A321
R5.1.10～1.27	局舎等（隊舎、格納庫、滑走路、駐機場 他）	インド	共同訓練 （ヴィーア・ガーディアン）、 部隊間交流	日：第7航空団（百里） F - 2 印：SU-30MK、C-17、IL-78
R5.3.4～3.7	局舎等（滑走路、駐機場）	カナダ	部隊間交流（宇宙作戦群）	加：CC-150
R5.11.12 ～11.13	局舎等（滑走路、駐機場）	イギリス	共同訓練 （ヴィジラント・アイルズ支援）	英：A400M
R5.12.11 ～12.12	局舎等（滑走路、駐機場）	イギリス	共同訓練 （ヴィジラント・アイルズ支援）	英：A400M
R6.7.19 ～7.20		フランス	共同訓練（日仏共同訓練）	日：第7航空団（百里） F - 2 仏：ラファール戦闘機、A400M、 A330MRTT

※使用期間は、共同訓練及び部隊交流を実施している期間を記載
 ※外国軍隊の部隊名及び機種名については、公表済みのものに限り記載

航空自衛隊百里基地における自衛隊機の飛行回数の推移

(単位：回)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
約 20,400	約 17,400	約 18,800	約 15,400	約 7,900	約 9,800	約 8,600	約 8,500	約 8,200

※ 1 飛行場を離着陸する航空機及び飛行場近傍を通過する航空機などに対して管制上対応した回数を飛行回数として集計したものです。

※ 2 表中の回数は自衛隊機の飛行回数であり、計器飛行及び有視界飛行のいずれの場合も含まれます。

※ 3 飛行時間帯ごとにまとめた資料がなく、一部の時間帯の飛行回数を切り出してお示しするのが困難であること、また離着陸、通過といった区分の内訳は自衛隊の運用に関する情報であるため、お示しできないことをご理解ください。

百里基地所属機の部品落下事案（ここ3年分）

発生日	所属基地	発生部隊	機種	落下部品・数	その後の対応
令和3年4月6日	百里基地	第7航空団	F-2A	ピン×3	関係自治体に通知
令和5年1月16日	百里基地	第7航空団	F-2A	プラグカバー×1	関係自治体に通知
令和5年3月20日	百里基地	第7航空団	F-2A	前縁フラップ・ フェアリング×1	関係自治体に通知
令和5年4月27日	百里基地	第7航空団	F-2A	E T Gセンサー×1	関係自治体に通知
令和5年5月11日	百里基地	第7航空団	F-2B	リベット×1	関係自治体に通知
令和5年11月2日	百里基地	航空救難団	UH-60J	スナップリングの一部 及びセーフティワイヤー×1	関係自治体に通知

出典：防衛省提出資料より塩川事務所作成

百里飛行場周辺の航空機の騒音状況（過去10年分）

測定点 No.	測定場所	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1	農村環境改善センター (かすみがうら市坂)	51.0 (65.0) 8	50.9 (65.0) 9	51.9 (66.1) 6	51.5 (65.8) 6	50.4 (64.9) 5	49.7 (63.7) 3	47.5 (62.2) 3	42.1 (56.1) 2	42.5 (57.3) 2	40.5 (54.5) 2
2	個人住宅 (鉾田市紅葉)	65.8 (80.8) 37	66.4 (81.4) 37	64.8 (79.9) 29	64.8 (79.8) 32	63.4 (78.2) 27	61.4 (76.4) 17	60.2 (75.1) 17	57.0 (71.1) 15	56.5 (71.3) 17	56.0 (71.1) 17
3	個人住宅 (行方市井上)	45.2 (60.1) 3	45.1 (59.4) 3	44.5 (59.2) 2	45.3 (59.9) 2	45.0 (60.0) 2	41.6 (56.0) 1	42.0 (57.1) 1	43.7 (58.4) 1	43.0 (57.6) 1	43.9 (59.7) 1
4	倉敷川前公民館 (小美玉市倉敷)	62.3 (78.6) 28	62.4 (78.7) 29	62.2 (78.3) 24	63.6 (79.8) 28	65.3 (81.4) 29	63.0 (79.2) 14	60.0 (76.3) 16	57.2 (73.1) 12	57.7 (73.7) 12	59.6 (75.6) 13
5	堂前会館 (小美玉市上合)	68.8 (84.2) 50	69.5 (85.0) 51	68.4 (83.9) 42	68.3 (83.8) 46	68.0 (83.8) 48	65.7 (81.7) 22	63.3 (79.2) 20	61.7 (77.2) 19	62.1 (78.0) 20	62.3 (78.1) 30
6	鉾田市立旭公民館 (鉾田市造谷)	53.6 (66.5) 8	54.5 (67.4) 9	53.6 (67.1) 8	54.1 (67.0) 9	53.2 (66.1) 8	50.2 (63.4) 4	49.9 (62.7) 5	48.8 (61.1) 4	47.9 (60.5) 4	49.8 (66.1) 4
7	八木蒔地区学習等供用施設 (行方市八木蒔)	56.5 (72.2) 22	56.9 (72.7) 24	56.5 (72.4) 18	56.3 (72.1) 19	56.1 (72.0) 18	54.4 (70.5) 11	52.8 (68.4) 11	50.1 (65.4) 9	50.4 (66.1) 9	48.9 (64.4) 8
8	行方市立現原小学校 (行方市芹沢)	60.7 (75.0) 24	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	玉造工業高等学校 (行方市芹沢)	- - -	58.2 (73.4) 10	58.2 (73.3) 9	59.1 (74.4) 11	57.7 (73.7) 14	54.8 (70.2) 3	52.7 (68.2) 5	48.7 (63.9) 5	46.3 (61.8) 4	48.0 (63.7) 5
9	旧大和田小学校 (鉾田市大和田)	63.8 (78.4) 23	61.8 (76.3) 25	62.0 (76.4) 26	62.1 (76.4) 30	62.8 (77.7) 27	61.9 (77.1) 17	59.1 (73.8) 18	58.8 (73.5) 15	59.7 (74.8) 14	59.3 (74.7) 14
10	菅野谷地区学習等供用施設 (鉾田市菅野谷)	61.1 (74.7) 21	64.7 (79.2) 25	64.0 (78.4) 19	64.3 (78.9) 22	64.1 (78.7) 21	62.2 (76.9) 10	58.7 (73.4) 12	55.9 (70.2) 10	57.9 (72.3) 10	57.1 (71.9) 12
11	個人住宅 (茨城町城之内)	61.0 (76.4) 19	61.9 (75.5) 22	60.5 (74.3) 19	60.6 (74.4) 21	59.1 (72.8) 17	57.3 (71.0) 11	57.2 (71.2) 10	54.7 (68.1) 9	52.4 (66.1) 11	52.8 (67.2) 12

※ 年度毎の騒音状況である

※ 上段：Ldenの平均値 中段：WECPNLの平均値 下段：1日当たりの平均騒音発生回数

Lden値の目安は？＝
騒音の受忍限度の範
囲はどのくらいなの
か？

A) 環境省が定めて
いる「航空機騒音に
係る環境基準」で
は、専ら住居の用に
供される地域はLden
値**57dB以下**、それ以
外の地域であって通
常の生活を保全する
必要がある地域は
Lden値**62dB以下**と
なっています。

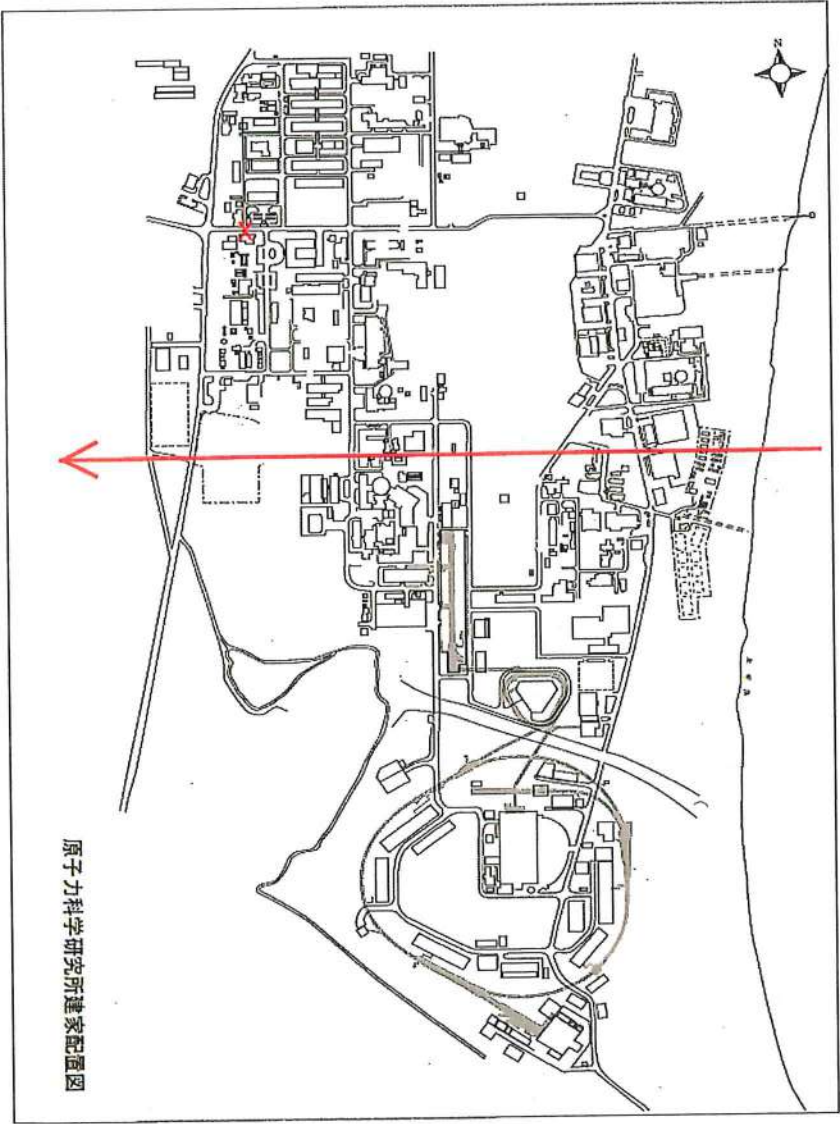
WECPNL=航空機騒
音のうるさを評価
する指標で、日本語
では「加重等価平均
感覚騒音レベル」、
「うるささ指数」な
どと呼ばれている。

2019 年 7 月 10 日
日本原子力発電株式会社

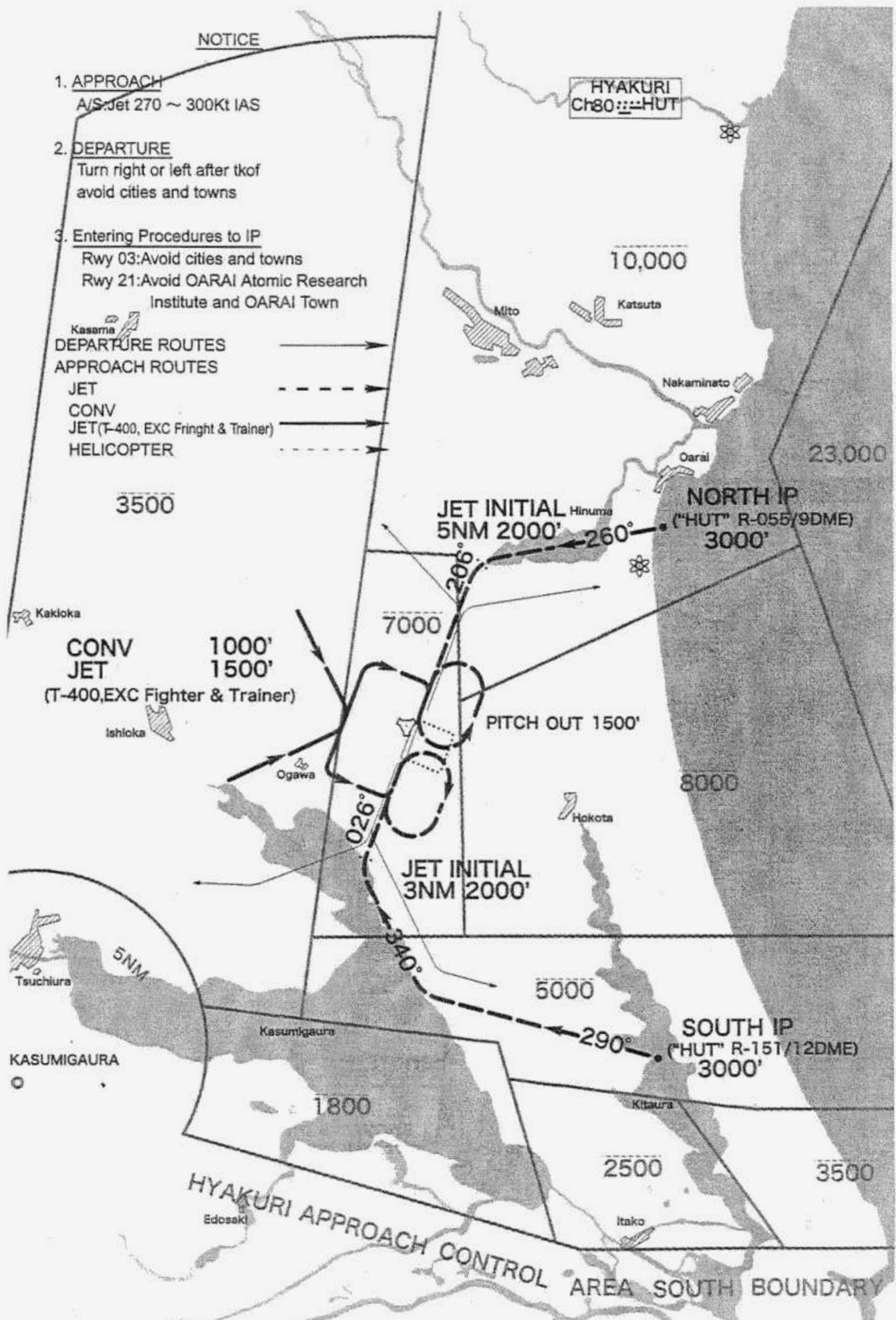
施設付近上空の航空機飛行確認連絡票

発電所名	東海発電所・東海第二発電所		天 候	晴れ
確認日時	2019 年 7 月 10 日 (水) 9 時 45 分頃	確認場所	監視所付近	
			航空機の情報	
			・航空機の種類 ヘリコプター	
			・機 数 自衛隊機と 思われる	
			・その他 高さ：約400m	
確認者の位置 (上図×印)				
推定飛行経路 (上図↑印)				

施設付近上空の航空機飛行確認連絡票

施設名	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所		天候	晴れ
確認日時	令和3年10月6日(水)16時32分頃	確認場所	正門警備所	
飛行情報・飛行方向			航空機の情報	
			・航空機の種類 Boeing CH-47J ・機数 6機 ・機体番号 未確認 ・会社名 自衛隊 ・その他 色：緑、茶 (迷彩色) ローター数：2 特徴： 備考：	
確認者の位置 (上図 X 印)		確認者：中央警備室 警備員		
推定飛行経路 (上図 ↑ 印)		飛行経路は、地上からの目視による推定経路であり正確なものではない		

百里飛行場の場周経路図



別紙第2－3

水槽水の調査結果及び処理進捗状況

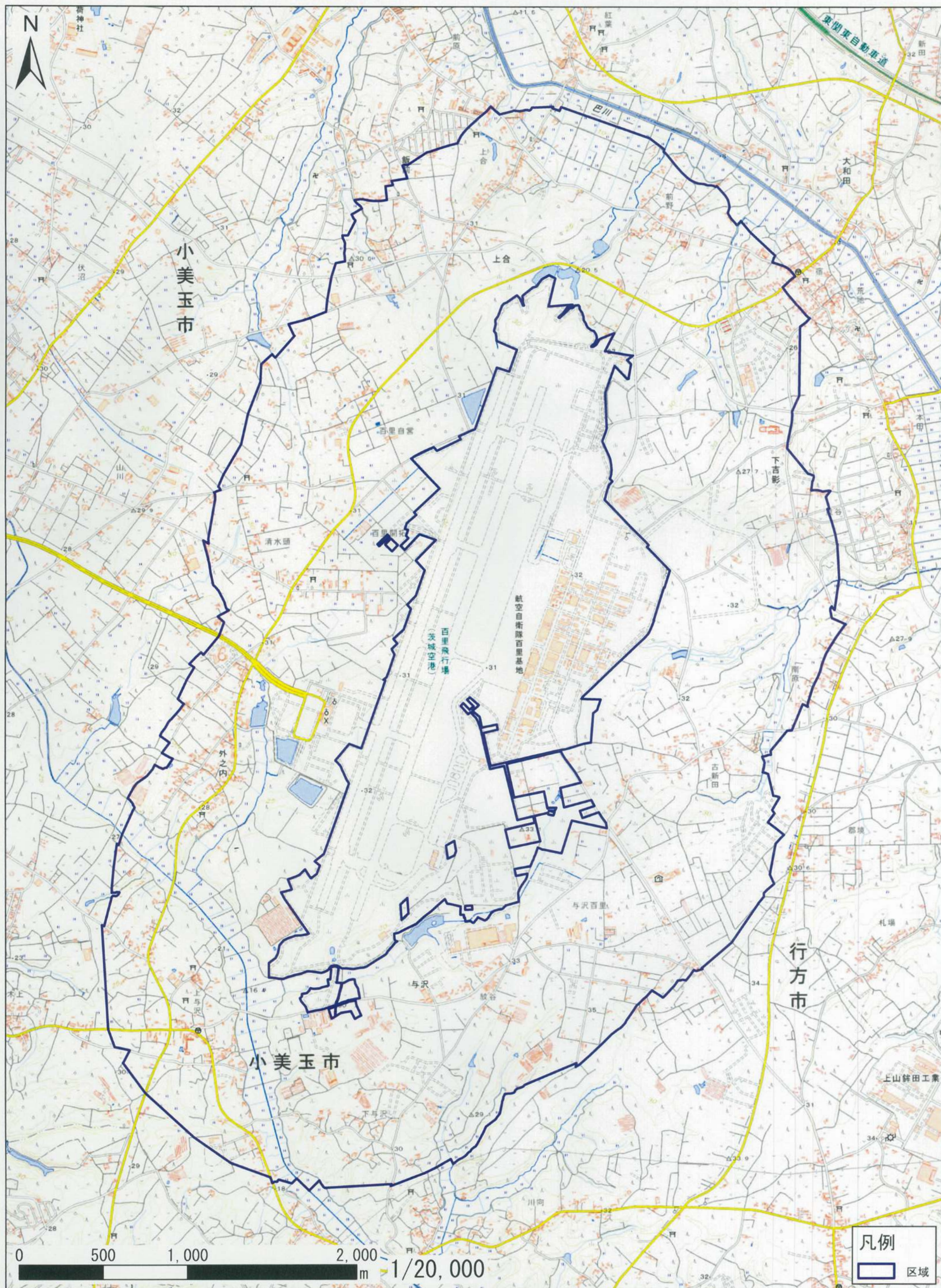
〔航空自衛隊〕

（※国の暫定基準値はPFOSとPFOAの合算で 50ng/ℓ 以下）

施設名	調査対象 水槽数	PFOS及びPFOAの合算値（単位：ng/ℓ）				
千歳基地	10	13	1.4	3.4	21,000	12
		6.0	2,300	3,400	58,000	440
奥尻分屯基地	1	11				
山田分屯基地	1	200				
松島基地	9	43	7.9	320	5.0	16
		37	12	7.0	25	
三沢基地	19	2.0	4.0	2.0	560	52
		39	58	270	52	30
		2.0	9.0	10	11	18
		2.0	4.0	2.0	<2	
新潟分屯基地	1	2,500				
百里基地	17	11	9.0	8.1	21	13
		580	340	11	11	7.8
		11	10	11	39	20
		680	20			
入間基地	10	95,000	250,000	61,000	17	5,300
		5,200	10	7.0	46	74
習志野分屯基地	1	1.3				
武山分屯基地	1	78				
小松基地	15	27	900,000	26	170	28,000
		710	27	9,300	1,100	5.5
		22,000	2.0	19	14	20
浜松基地	6	5,100	11	3,800	69	120
		390				
小牧基地	13	11	44	490	54	1,100,000
		19	200	20	17	97
		26	14	46		
岐阜基地	12	17	130	8,000	31	950
		19,000	58	23	32	32
		130	1,100			
美保基地	6	390	450,000	21	2.3	7.8
		3.9				
防府北基地	2	<5	16			
築城基地	8	28	130	<5	<5	742
		6.0	470	21		
芦屋基地	6	2,800	3,300	2,900	3,300	3,700
		34,000				
新田原基地	8	3,300	11,000	900	820,000	1,100
		1,000	15,000	710		
那覇基地	17	430	470	1,000	2,400	14,000
		1,700	460,000	3,400	44,000	310,000
		1,600,000	230	2,500	79	46,000
		7,800	2,000			
知念分屯基地	1	3,900				

※有効数字2桁

区域図



この地図は、地理院地図に区域情報を追記して作成しています。国土地理院発行2万5千分1地形図相当の誤差を有しております。また、地図上に記載した区域を示す線は、データ作成上の誤差が含まれます。本図は、令和5年8月時点のものです。